

- 日銀は、政策金利のフォワードガイダンスを含め、金融政策を維持
- 日銀の物価見通しは2021年度においても1%台半ばにとどまる
- 国内長期金利は低位での推移を予想

金融政策はフォワードガイダンスを含め、現状維持

日銀は1月20～21日の金融政策決定会合で、昨年10月に決定した政策金利のフォワードガイダンスを含め、金融政策を据え置きました。すなわち、政策金利について、物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれるおそれに必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準での推移を想定するとのことです。

経済・物価の見通しについては、日銀は実質GDP成長率（中央値）を見通し期間を通じて上方修正しました（図表1）。19年度はこれまでの実績を踏まえたもの、20年度は昨年12月に閣議決定された経済対策の効果を織り込んだものとみられます。一方で、物価については2%の物価安定の目標に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けているとの判断を示しました。物価見通し（中央値）は2021年度でも1%台半ばにとどまるとしています（図表1）。

国内長期金利は低位での推移を予想

国内長期金利（10年国債利回り）は、年明けに、米国とイランの軍事的対立の激化懸念が高まり、リスク回避姿勢が強まると、低下する場面がみられました。しかしその後、米国・イランの全面的な軍事衝突回避など中東情勢を巡る過度な悲観の後退や、米国による中国の為替操作国への指定解除を受けて米中関係の改善期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、もみ合いで推移し、1月20日時点では、ほぼゼロ%でした（図表2）。

今後の金融政策運営に関し、日銀は、海外経済の動向を中心に経済・物価の下振れリスクが大きいもとの、物価安定のモメンタムが損なわれるおそれが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を示しています。米中通商協議は第1段階の合意に至りました。しかし、これまでに発動された対中追加関税の多くが維持されるほか、中国政府による産業補助金などの構造問題が先送りされるなど、米中協議を巡る先行き不透明感は依然くすぶる状況です。また米国・イランの対立など中東情勢を巡る地政学リスクの高まりや、英国とEU（欧州連合）の新たな通商関係を巡る協議の行方なども注視が必要です。

こうした中、国内長期金利は、低位での推移を予想します。

（調査グループ 飯塚祐子・服部純朋 13時30分執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.8~+0.9 <+0.8>	+0.4~+0.5 <+0.4>
10月時点の見通し	+0.6~+0.7 <+0.6>	+0.4~+0.6 <+0.5>
2020年度	+0.8~+1.1 <+0.9>	+0.9~+1.0 <+0.9>
10月時点の見通し	+0.6~+0.9 <+0.7>	+0.7~+1.1 <+1.0>
2021年度	+1.0~+1.3 <+1.1>	+1.2~+1.6 <+1.4>
10月時点の見通し	+0.9~+1.2 <+1.0>	+1.2~+1.7 <+1.5>

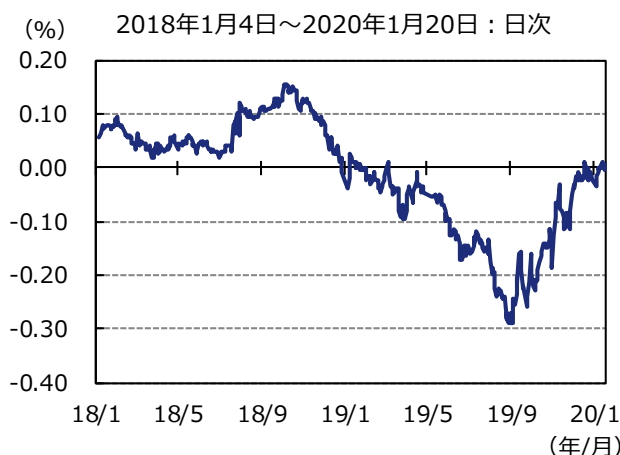
出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したもの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

※2019年度、2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケースを記載。

図表2 国内10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。